九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第3巻 : 通史編 III

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801800

出版情報：九州大学百年史. 3, 2017-03-31. Kyushu University
バージョン：
権利関係：

第 3 章　統合移転の開始

第 1 節　工学部等の移転

（1）工学系地区の建設工事

工学系地区建設工事の開始

これまで箱崎キャンパスで造られてきた建造物群のほとんどは、単独企業での建造を行ってきたが、建築技術の発達と高度化に伴い、建設業者の機能分化が進んできたため、1951（昭和 26）年には複数の企業が共同組織として受注と施工を行うことが国の発注制度上からもできるようになった。この制度は「共同企業体の在り方について」（1987 年 8 月 17 日建設省中建審発第 12 号）によって過度競争を防止する意味での適正化が図られており、現在大規模建造物を建造する際は、複数の企業体によって施工されることが多い。新キャンパスで造られる主要建造物群の多くもこの共同企業体（ジョイント・ベンチャー、以下 JV）による施工施設である。

統合移転を象徴する最初の施設として、2003（平成 15）年 1 月、清水建設・奥村組・松本組の 3 社 JV および、戸田組・熊谷組・溝江組の JV によって、工学系研究教育棟のうち研究教育棟Ⅱ・研究教育棟Ⅲの両施設が着工した。大学の統合移転において画期となる起工式ということで、梶山千里総長、麻生渡福岡県知事、山崎広太郎福岡市長をはじめ大勢の関係者が集まり、地元マスコミによる報道もなされた。同年 9 月には三菱商事株式会社を代表企業とし、九州電力株式会社、株式会社 NTT ファシリティーズ、西松建設株式会社を構成員とする株式会社 REQ 元岡が、PFI 事業により工学系研究教育棟の残りの施設である教育研究棟 I の工事を受注し、キャンパス工事は

本格化した。

PFI 事業の実施

PFI（プライベート・ファイナンシャル・イニシアチブ）とは、今回の事例などに見られる公共施設等の設計や施工、維持管理および運営に際して、民間の資金と経験を活用し、民間主導による公共サービスの提供を図るという考え方であり、新キャンパスにおける建造物に民間資本の導入を図る考え方は、同方式の法的根拠となる「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」の 1999（平成 11）年制定を機につくられたものである。PFI 事業としては 2003 年に国立大学の施設で 14 の事業が実施されたが、九州大学のこの事例は国立大学における PFI 事業の適用第一陣として先進的なものであった。また福岡市内における PFI 事業の実施例としても、2002 年の臨海工場余熱利用施設整備事業（タラソ福岡）に次ぐ、比較的早期のものと言える。

従来の国立大学におけるキャンパスの施設整備での寄付は、九州帝国大学創立期に貢献した古河財閥の寄付や理学部創立の際の麻生家による寄付など戦前期には多くの事例を見ることができるが、近年の九州大学において移転開始までに間で民間からの寄付によって整備された建物は、1998 年 2 月に九州電力によって寄贈された教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクトの中核施設である「リセウム悠遠」がわずかに見られるのみであり、全体的には国庫負担によるものが多い。

全国的に見ても新潟大学までのキャンパス移転では、国の財源に基づく施設整備が展開されていたが、九州大学の移転は国立大学の独立行政法人化が議論されていた時期にもあたり、PFI 事業による施設整備は、「キャンパス・マスタープラン 2001」第 12 章「管理・運営の方針と体制」の中でも謳われているなど、国家予算における施設整備費の措置が年々縮小していく中で、九州大学の新キャンパス作りでは民間資本の積極的な活用が求められてい

た。

50.5ha に及ぶ新キャンパス I 工区の造成工事が完了した 2002 年、新キャンパス計画専門委員会は第 1 期の開校時期を「平成 17 年度後期」と決定し、4 月の将来計画委員会で了承された。これにあわせ移転準備のための工学系の総合窓口として工学部等移転推進室が設置された。9 月には新キャンパス計画専門委員会内にパブリック・スペースワーキンググループ（グループ長：池田紘一人文科学研究院教授、2004 年 4 月より佐藤優芸術工学研究院教授）が新たに立ち上げられた。ここでは、「マスタープランの精神を維持し、実現していくため」に広く全般的に用いられるデザインに関する方針が話し合われた。なおこのワーキンググループ内で対象とするパブリックスペースとは、①オープンスペース（新キャンパス全体における建物の外部空間）、②建物内部における共用空間（ホール・廊下・リフレッシュスペースなど）、③半屋外空間（建物低層部におけるピロティ部分）のことを指す。キャンパス計画の中で個別の建物に関するガイドラインが設定されることは多々あるが、建物と建物との間にまたがる公共空間における自然との調和や景観に対する考え方に配慮が及ばないこともあることから、実際の建物ができる時期に合わせ、議論が進められた。

「パブリック・スペース・デザインマニュアル」の策定

2003（平成 15）年 4 月の新キャンパス計画専門委員会にて、パブリック・スペースワーキンググループから提案された「九州大学新キャンパスにおけるパブリックスペースの形成方針（中間報告）」が了承され、キャンパスの床面や植栽、照明、サインや色彩、設置されるアート作品に関する考え方と指針が示された。ここではマスタープランで象徴的空間として位置づけた「大学の顔」「アライバル・ポイント」「キャンパス・コモン」の形成が特に重要な課題となると位置づけられ、喫緊の課題である工学系地区のパブリックスペースについては、建築の設計図を元にした検討を行う旨が示された。これ

図 14-12 モックアップ実例（新中央図書館用、2015 年撮影）

を受けて、建設コンサルタントとして空間創研がサポートし、実際のマニュアル作成作業が行われた。10 年以上の長期にわたるキャンパス整備の中で、国立大学の法人化を筆頭とする情勢の変化や関係者の交替などが一貫したキャンパスづくりの中における懸念材料としてあげられるなか。今後進められる各地区の基本設計と施設整備において改めてガイドラインとして位置づけるための作業が行われた結果、マスター・アーキテクト委員会の承認を経て 2004 年 9 月「パブリックスペース・デザインマニュアル」が将来計画委員会に報告、了承された。

このマニュアルに基づいてサインの配置や建物の配色について変更を行っている。施工中であった工学系研究教育棟の各棟についての基本的な配色は、MCM 設計共同体（三菱地所設計、シーザーペリ＆アソシエーツジャパン、三島設計事務所）の設計者と協議し色彩調整を行った。また大規模建造物に関しては、建物ごとに実際に建物一部のモックアップ（実物大模型）を造り、配色について確認しているが、これから建造される施設の色彩等に関しては、直径 1800mm の半球形の凹面に 2 台のプロジェクターが配置されることで疑似空間を演出するサイバードーム内の 3D コンテンツを用いることで、完成していない伊都キャンパスの全体を擬似的に動いて確認できるように見せ、検討を行っている。このような装置を用いることで、主に以下の 3 点について変更を加えた。

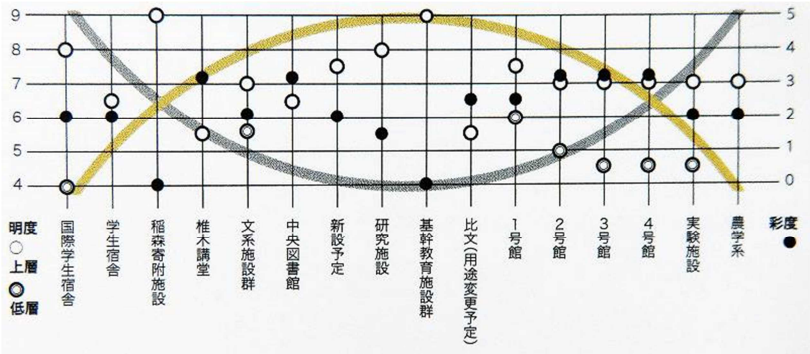

図 14-13 パブリックスペース・デザインマニュアルにおける色彩コントロール
佐藤優研究室作成。

①視線を遮る樹木の配置を変え、樹木が成長した時に備え全体の量を減らす。

②建物デザインの圧迫感を軽減するため、低層部を抜くデザインに変更し、段差位置を変更。

③サインの配置場所を変更。

さらにこのマニュアルにおいては、図 14-13 に見られるような新キャンパスでの色彩コントロールが行われた。九州大学の色彩イメージとして、本部の赤煉瓦と旧工学部本館などのタイルのイメージが「九州大学の伝統を継承する」意味で採用され、さらに地域の色彩と調和すること、連続性のある色とすることを意図して行われている。とりわけ教室などに比べ更新される頻度の高い実験棟や附置施設については、安価な造りで配色がばらばらとならないように、アースカラーの基調ながら強いシンプルな配色を行うことで、自動車で入構してくる際の安っぽさを軽減するように図った。

移転スケジュールの変更

パブリックスペース･デザインマニュアルの作成と足並みを揃えるように、

時期	第Ⅰステージ	第Ⅱステージ	第Ⅲステージ
新キャンパスへの移転	工学系Ⅰ (10.5) 理系図書館 情報基盤センター (2.0) 全学教育／ 工、その他 (4.5)	工学系Ⅱ (3.5) 理学系 (5.5) 文系、中央図書館 (8.5) 全学教育／理、文、医、 歯、薬、その他 (3.5)	農学系 (5.0) 全学教育／ 農、その他 (7.0)
六本松から箱崎への移転		全学教育／ 文、農、医、歯、薬	
計画床面積 計	17.0	21.0	12.0

図 14-14 「九州大学 新キャンパス・マスタープラン 2001」における移転計画

時期	第Ⅰステージ [平成17年度～平成19年度]	第Ⅱステージ [平成20年度～平成23年度]	第Ⅲステージ [平成24年度～平成31年度]
新キャンパスへの移転	工学系Ⅰ、Ⅱ 理系図書館Ⅰ	基幹整備及び 新手法による整備	理学系(H26) 情報基盤センター(H27) 理系図書館Ⅱ(H28) 中央図書館(H29) 文系(H29、H30) 全学教育(H29) 農学系、その他(H31)
	用地再取得 平成25年度完了		
移転人数の概数	約4.3千人		約11.3千人
六本松から箱崎への移転		全学教育 比較社会文化、 言語文化 他	
移転人数の概数		約4.1千人	

図 14-15　2004 年 9 月に変更された移転スケジュール

移転にかかる具体的なスケジュールが公表された。「新キャンパス・マスタープラン 2001」では、教育研究上の便宜性や建築や移転の規模等を各年次で分散することなどを考慮して作られており、図 14-14 に見られるような工学部の移転を皮切りにおおむね 10 年程度の期間、3 段階のステージを経て行われることが明記されていた。しかしながら、福岡市土地開発公社が先行取得した大学用地を早期に再取得しなければならない問題や、第Ⅱ工区造成工事における北部谷部の現状保存と石ヶ原古墳を含めた丘陵部の削平に大きく費用

がかかることが判明し、また国による新キャンパス関係予算も厳しい財政事情から捻出が難しいことなどから、移転にかかるスケジュールの延長について、法人化後の 2004（平成 16）年 9 月将来計画委員会にて報告し、役員会で決定した。

新しい移転スケジュールを図 14-15 に示す。大きな違いは工学系の移転を最優先し、当面は土地造成を先行させる。文部科学省から措置される新キャンパス関係予算のほとんどは当面用地の再取得に充てることで、民間金融機関から借りる金利負担の軽減を図っている。2011 年度より理学系の建築工事を開始し、順次上に掲げる各学問分野の建設工事を行っていき、移転を 2019 年度までに完了させることを明記した。

このスケジュールの場合、全学教育等の移転までに一定の年数を要することもあり、2008 年度からは六本松キャンパスの学生・教職員を箱崎キャンパスの工学部跡に一時的に移転することで、六本松キャンパスの跡地処分をスムーズにするとともに、全学教育への影響を抑えるプランをまとめた。ただし、移転の時期については財政状況などに応じて前後することも明記しており、再度変更が行われる可能性を示唆している。

（2）工学部等の移転

「伊都キャンパス」の命名と移転開始

研究棟群の完成も間近となった 2005（平成 17）年 2 月 5 日から 3 月 31 日にかけて、新キャンパスの名称について広く公募を行った。公募にあたっては、新キャンパス名称審査会（委員長：有川節夫理事・副学長）で 12 名の委員による議論が行われた。大学の中心的な機能を果たす場として、また研究拠点性と地域性を考慮した結果、全国から集まった 473 件の応募から候補案を選定し、役員会に提出、同年 4 月の役員会において、新キャンパス名を「伊都キャンパス」（最優秀賞：福岡市在住坂田義臣）にすることが決定さ

れた。「伊都キャンパス」の名の由来については、「かつてこの辺りが伊都国とよばれ、大陸との交流が盛んであったこと、また、新キャンパスが国際交流の拠点としても期待されていることから、これを表現する最もふさわしい名称」として選ばれており、令制国における「怡土郡」「志摩郡」そのものが名前の由来ではない。

工学系研究教育棟ウエスト 3 号館・4 号館は 2005（平成 17）年 5 月に竣工し、25 日に定礎式が催された。地上 9 階建、5 万 5578m² に及ぶ大規模な建物の中には、工学研究院 11 部門のうち 5 部門が該当する機械航空工学部門群および物質科学工学部門群の各部門群が入ることとなる。鉄骨鉄筋コンクリート造と鉄骨造の混構造の施設で、外装の色彩は前述したとおり自然界にある色を基本としており、9 階部分まで垂直に立ち上げるのではなく、適度に分節することで圧迫感の低減を図っている。生活支援施設も工学部食堂の名称で一時的に 2 階ピロティ部分に入居し、オープン時の利便性の問題に一役買っている。同年 6 月には工学系の教職員を対象にした移転説明会が開催され、工学部等移転推進室が旗振り役とって 8 月 8 日には出発式が挙行され、この日より移転作業が始まった。

伊都キャンパスの誕生イベントの開催

前後するが、2005（平成 17）年はこの伊都キャンパスが産声を上げる年を記念して、「九州大学伊都キャンパス誕生年 2005」と位置づけており、7 月より各種のイベントが催された。このイベントを行うための広報活動の一端を担うべく、2004 年 10 月に設立された財団法人九州大学学術研究都市推進機構の事務所内に PR デスクが設置された。産業界と大学との橋渡しを行うこの組織と学内の誕生記念プロジェクトチーム、そしてコンサルタントとしての電通九州とが連携していくことで、およそ半年間のイベントがつぎつぎに開催されていった。

第 1 弾として、7 月 27 日には九州大学医学部百年記念講堂大ホールにおい

表 14-1 「九州大学伊都キャンパス誕生年 2005」記念公開講座内容

期日	講師	内　　容
9 月 11 日		第 1 回「九州大学の新キャンパス構想」
	梶山千里	「21 世紀のキャンパスを創る」
	有川節夫	「新キャンパス作りの概要と学術研究都市構想」
10 月 9 日		第 2 回「伊都キャンパスをデザインする」
	佐藤優	「伊都キャンパスのパブリックスペース」
	坂井猛	「新キャンパス・マスタープランと世界の大学キャンパス」
10 月 23 日		第 3 回「伊都キャンパスの環境保全」
	矢原徹一	「伊都キャンパスの生物多様性」
	薛孝夫	「伊都キャンパスの緑地管理」
11 月 6 日		第 4 回「伊都の埋蔵文化財と九州大学百年の歴史」
	田中良之	「伊都キャンパスの考古学」
	折田悦郎	「九州大学史と伊都キャンパス」

註：会場はいずれもよみうりプラザ（福岡市中央区赤坂一丁目 16-5）

て米カリフォルニア大学サンタバーバラ校（UCSB）教授で青色発光ダイオードの開発者でもある中村修二による講演会が開催された。これを皮切りに、8 月 3 日には箱崎キャンパス内の工学部五十周年記念庭園（地蔵の森）にて箱崎・伊都両キャンパスの周辺住民を招いてのビア・フェスタ開催、さらにパンフレットやビデオ、のぼり、はっぴやうちわなどの広報ツールが多く製作され、新キャンパス誕生の気運を高めた。

キャンパス開設直前の 2005 年 9 月からは、産学連携事業の一環として、キャンパス誕生を記念した公開講座も催された。九州大学と読売新聞西部本社の主催で催された講座は読売新聞西部本社 1 階「よみうりプラザ」にて 4 回行われ、各講師によって様々な分野の視点から新しくできるキャンパスの

紹介が行われた。

9 月 13 日から 19 日にかけては「九大・学研都市フェア」が、福岡市天神のソラリアプラザ 1 階の広場で開催された。ここでは、伊都キャンパス誕生に至る新キャンパス計画の概要や、目玉研究の一角を占める水素キャンパスプロジェクト、IC プロジェクトやロボットプロジェクトなどの最先端研究の紹介、大学の歴史や学術研究都市構想、周辺地域に関する映像やパネルなどが設置され、市民一般に向けた新キャンパスの周知広報がなされた。

伊都キャンパス誕生記念式典

2005（平成 17）年 10 月 1 日、伊都キャンパスのウエスト 4 号館（研究教育棟Ⅱ・Ⅲ）などにおいて伊都キャンパス誕生記念式典・祝賀会が挙行された。式典には関係者約 450 名が出席し、麻生渡福岡県知事、山崎広太郎福岡市長、鎌田迪貞（みちさだ）九州・山口経済連合会会長、相澤益男国立大学協会会長などの来賓祝辞が行われた後、施設案内、地元元岡地区に伝わる「元岡獅子舞」（福岡市指定無形文化財）が披露された祝賀会、理系図書館開館記念式典などの一連の行事が行われ、名実ともに伊都キャンパスオープンの日を祝った。交通アクセス改善のために新設された JR 筑肥線九大学研都市駅の完成披露式典も同日午前中に挙行され、伊都キャンパスとしての大学まち開きイベントが関係する各地で催される格好となった。梶山総長は「キャンパス周辺におきましては、学園通線や九大学研都市駅の整備、伊都区画整理事業などが進んでおります。また、昨年十月に設立されました「九州大学学術研究都市推進機構」による学術研究都市づくりが着実に進められており、本日の第一期開校を契機に、学術研究都市づくりが更に加速するものと確信しております。」と述べ、これまで環境面で整っていなかったキャンパス周辺の生活面での整備がこの第一期開校に伴って進んでいくことを期待している（資料編Ⅲ－920、pp.1346-1347）。

11 月 19 日には福岡市西区西ブロック自治協議会と元岡商工連合会が主催

図 14-16 伊都キャンパスへ移転する各地区と他の地区との学術拠点形成図

し毎年開催されている花火大会を伊都キャンパス構内で「開校歓迎フェスティバル元岡豊年花火大会」と銘打って開催、福岡市西区の主催で同日開催した「スタンプラリー in 伊都キャンパス」とともに地元住民や学生など多くの参加者を迎えた。イベントの締めくくりとして約 1600 発の花火が打ち上げられ 6000 人以上の参加者を楽しませた。

誕生年のイベントを締めくくるかたちで 12 月 19 日には、朝日新聞東京本社新館・浜離宮朝日ホールにおいて、「新しいアジアと知の拠点～九州大学学術研究都市が発信する未来～」と題して「九州大学伊都キャンパス誕生記念フォーラム」が開催され、九大 OB や企業、自治体関係者など約 300 名が出席した。ここでは梶山千里総長を筆頭に鎌田迪貞九州・山口経済連合会会長、箱島信一朝日新聞社相談役、作家で九州大学特任教授でもある高樹のぶ子をパネリストに招き、アジアを切り口に新しい大学像について議論が交わされた。

実験施設等の設置

2006（平成 18）年 5 月には PFI 事業として始まった工学系研究教育棟ウ

図 14-17 工学系研究教育棟ウエスト 2 号館（2008 年撮影）

エスト 2 号館が竣工し、10 月の講義授業開始に合わせて伊都キャンパスに工学系の第 2 陣（地球環境系、システム情報系）が移転した。5 万 4563.35m^2 の延床面積は、先行するウエスト 3・4 号館とほぼ同規模であり、地上 11 階建鉄骨鉄筋コンクリート造の施設は、東西でウエストゾーンの研究施設と空中でつながり、一体的な施設として使用されることを想定している。設計・施工ともに PFI 事業会社である REQ 元岡が担当し、設計には施設部も関与している。

ウエストゾーンには、この後ウエスト 1 号館となる理学系教育研究棟、さらにウエスト 5 号館となる農学系教育研究棟の竣工が予定されているが、2012 年までの期間で大規模な実験施設として建てられたものも数多い。これらの多くは外部の研究機関と九州大学との共同事業として行われている研究のために作られているもので、詳しくは部局史で述べられることとなるが、主立った施設についてここでも紹介する。

環境・エネルギーキャンパスとして水素エネルギーの利活用を進める九州大学が、産業技術総合研究所と共同で進める事業として 2006 年に設置した水素材料先端科学研究センターの拠点施設として、2007 年に完成したのが、高感度精密分析棟と高圧水素実験棟である。ここでは鉄筋コンクリート造り 4 階建と平屋建の隣接した両施設の中で NEDO による「水素先端科学基盤研究事業」の実証的研究が進められた。延床面積 3571.43m^2 の施設は大建設計と九州大学施設部による設計、約 1 年の工事期間を経て竣工している。

エネルギーの中でも自然エネルギーの実証実験施設としては、同じ施設部の設計物件で次世代エネルギー実証施設が 2010 年に竣工している。計測施設はウエストゾーンの西北部に位置しており、鉄骨造 2 階建、延床面積 864 m^2 で、学内に設置された風力発電を筆頭とする自然エネルギーの実験を含めた情報発信機能をも担う施設として建てられた。この建物と前後して学内の一般電源に連系する風レンズ風力発電設備も大型の 70kW 風車 2 台と 5kW の風車 10 台が伊都キャンパス内の各所に設置されている。製造業者であるウインドレンズ社は九州大学 TLO および九州大学知的財産本部から風レンズ風車に関する特許の専用実施権を許諾されており、学内におけるエネルギーとしての利用とともに大学での特許技術を広く紹介する設備としての役割をも帯びている。

センターゾーンのオープンに合わせて 2009 年 9 月に竣工した総合学習プラザは、全学教育と工学系の共通講義、および大学院統合新領域学府オートモーティブサイエンス専攻の教育研究等を行う施設として建てられた。徳岡昌克建築設計事務所と九州大学施設部による設計で、延床面積 4820 m^2 の比較的ボリュームのある建物であるが、東西の交通軸であるキャンパスモールや図書館前広場との空間的連続性を重視したつくりとなっている。社団法人照明学会九州支部から、平成 21 年照明普及賞優秀照明施設九州支部長賞を受賞した。

この施設と期を同じくして竣工したのが、稲盛財団記念館である。九州大学創立百周年記念事業の一環として、財団法人稲盛財団と京セラ株式会社からの寄付金を元にしてつくられた。日建設計による設計、錢高組九州支店の施工による延床面積 3804 m^2 の建物の中には、両組織の支援によってつくられた稲盛フロンティア研究センターが拠点施設として 2 階から 4 階部分に入居する他、共用スペースとしての 1 階部分に稲盛ホールと京都賞ライブラリーが設置され、稲盛財団の活動を紹介するとともに学術交流としての場が期待されている。

図 14-18 石のアート QIAO チャオ

先端プロジェクト実験棟は、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業に採択された「高原ソフト界面プロジェクト」を推進する施設として、ウエストゾーン西北部の教育研究施設群から少し離れた位置に建設された。軽量鉄骨造平屋建の 486 m² という小規模な建物であるが、高分子化学の基礎研究実験施設として 2009 年に竣工し、実験が進められている。

最先端有機光エレクトロニクス研究棟は、2009 年度最先端研究開発支援プログラムに採択されたプロジェクト「スーパー有機 EL デバイスとその革新的材料への挑戦」を実践するための研究用開発拠点施設として 2011 年 9 月に竣工した。延床面積 2470 m² の鉄筋コンクリート造 3 階建の実験施設であるが、屋上庭園を設け 1 階部分にオープンカフェを併設するなど、大学施設部が設計した実験施設として、研究者や学生の交流機能をも備えている。

景観整備

建物の整備とともに街路樹などの景観整備も進められた。新キャンパス周辺の幹線道路の街路樹整備には 200（平成 17）5 年に福岡市より無償譲渡されたケヤキ 96 本が使用されており、またキャンパス内には同じく譲渡された五木石の庭石 200 トンも配置されている。この石を利用して「石のアート QIAO チャオ」（作者：田甫律子東京芸術大学教授）が作成され、音響と合わせた作品として伊都キャンパスで最初にオープンしたエリアの中心部分に

配置された。

このように伊都キャンパスの整備が進められていく中で、国立大学法人としての九州大学は、マスタープランの修正を踏まえた上で以下の 3 点を重要な柱とする整備を 2007 年度から以下のように打ち出している。

（1）市民に開かれた都市型キャンパス

学生や教職員とともに、市民が日常生活を知的に満喫できる場を提供する。

（2）次世代技術の実証キャンパス

水素エネルギーや、次世代個人認証技術を応用した IC カード等を利用する近未来の社会モデルを提供する。

（3）自然と歴史のオアシスキャンパス

緑地、水循環、景観、遺跡などの保全を重視し、自然環境と共生する。

この方針を元にしてセンターゾーンの誕生と全学教育の移転に向けてさらなる整備が進められた。

第 2 節　六本松地区の移転

（1）六本松地区の移転計画

キャンパス跡地の利用方針

1991（平成 3）年の評議会決定による統合移転が決定し、数度の移転スケジュール変更があったものの、九州大学のキャンパス内で最初に跡地処分の対象になる地域は、六本松地区となった。

この地区における移転後の土地利用については、1998 年の国有財産九州地方審議会による答申によって、「移転事業費の財源としての活用を図りつつ、極力公共・公益的な用途に充てる等、適切な利用を行う」と明記され、さら

に以下の 5 つの項目に掲げる用途に充てるよう配意するとされ、箱崎地区とともに公益性を持った利用方針が定められていた（資料編Ⅲ－912、pp.1178-1180）。

（1）都市基盤施設や都市防災施設の用地、或いは都市再開発事業用地など､都市環境の改善につながるまちづくりに寄与すると見込まれる用途に利用すること。

（2）医療・社会福祉施設や教育文化施設の用地、あるいは住宅用地など、市民の福祉や生活の質の向上に資すると考えられる用途に利用すること。

（3）アジア諸国との交流施設用地など、広域的な拠点づくりに寄与すると見込まれる用途に利用すること。

（4）業務・商業施設用地など、九州・山口の中枢都市としての機能の充実に資すると見込まれる用途に利用すること。

（5）その他、移転用地の規模、立地条件、周辺環境等からみてその地区にふさわしい認められる用途に利用すること。

さらに六本松地区に関しては、以下のように述べている。

六本松地区は、近隣に、大濠公園、舞鶴公園などの都市基幹公園が所在する一方、業務、商業施設が多いなど周辺が熟成した市街地であることや、現在工事が進められている地下鉄 3 号線の駅設置の予定があること等を踏まえて、地域の活性化にも配慮しつつ、上記 2 の用途を検討すること。

このような前提条件の下､六本松地区の移転に備えた利用検討が始まった。翌 1999 年に跡地のまちづくり構想が策定され､「六本松キャンパス跡地まちづくり構想委員会」（委員長：阿部真也福岡大学教授）によって、北側を商業地区、南側を教育・学習機能などを含めた施設に機能分担する旨の基本構想がまとめられた。これを踏まえて同年設置された「九州大学移転跡地利用計画策定調査連絡協議会」では、大蔵省と九州大学、福岡県、福岡市、住宅・

図 14-19 旧平和台球場・鴻臚館跡発掘現場（2005 年撮影）

都市整備公団の計 5 機関が具体的な利用計画についてまとめることとなった。

この当初計画から法曹機能の移転を柱とした跡地利用計画に変更された理由については、周辺地域の利用計画にさかのぼる必要がある。

裁判所等の移転計画と防災公園街区整備事業

都市基幹公園という位置づけを持つ舞鶴公園は、元来福岡城の跡地であり国の史跡に指定されている。これに加えて 1987（昭和 62）年の平和台球場外野席改修工事に伴う発掘調査で明らかになった、平安時代の外交施設である「鴻臚館跡」は、周辺に所在する各種公共施設等の移転を促す結果となり、1991（平成 3）年に中間とりまとめが行われた「舞鶴城址将来構想」では、短期計画における移転の対象として、国立福岡中央病院の統合移転や舞鶴中学校の移転につながる整備方針が打ち出され、この中で福岡高等裁判所および地方裁判所もまた、長期計画の中で移転施設として位置づけられた。おおよそ 20 年後を目標とした移転を控え、裁判所もまた候補地を模索している段階であった。

統合移転時における狭隘なキャンパスの典型例として重要な動機となっていた六本松地区は、しかしながら都心部にありながら 6.5ha に及ぶ面積を持っており、複合的な用途を持った再開発を行える素地を持っていた。かつての住宅・都市整備公団が独立行政法人となり名称を変更した都市再生機構に

よって、2005 年に法曹地区を核としたいくつかのゾーンに区分し、複合的な施設を建設するという計画検討案がまとめられ、これを軸に利害関係者による検討を進めるようになった。

これに対して、必ずしも地元は全面的に賛成というわけではなかった。六本松地区の移転を見越していち早くつくられた、地元まちづくり協議会である「草ヶ江校区まちづくり協議会」が 2005 年に地元自治協議会約 200 人を対象に行ったアンケート調査では、福岡高等裁判所・同地方裁判所の移転に賛成という回答者は 45%、これに対して反対は 39%であった。この状態の中で法曹機関の移転を後押ししたのは、前記したように限られた時間の中で移転を迫られた福岡高等裁判所・高等検察所、さらに舞鶴公園の敷地外であったが、利便性向上のための機能集約を希望した福岡県弁護士会などによる希望もあったが、さらに加えて福岡市と都市再生機構が活用した「防災公園街区整備事業」制度の存在が大きい。

防災公園街区整備事業とは､「災害に対し脆弱な構造となっている大都市地域等の既成市街地において、防災機能の強化を図ることを目的として、地方公共団体の要請に基づき、工場跡地等を機動的に取得するとともに、防災公園と周辺市街地の整備改善とを一体的に実施する事業」（UR 都市再生機構ウェブサイトより）を指す。国土交通省による安心・安全な市街地整備を推し進める施策の中でも、個別補助事業を見込めることから、これを舞鶴公園の史跡整備に利用することで、裁判所の移転とまちづくりとを有効活用でき、なおかつ災害時における福岡市民の避難場所を確保する狙いがあった。この事業の中において、六本松地区の九州大学の敷地を市街地地区、場所として離れてはいるが城内の裁判所敷地を公園地区として防災公園街区整備事業を実施し、一体的なまちづくりを行うべく、協議がなされた。

跡地利用計画の策定

以上大枠の方針の中で、詳細を詰めるため、九州大学六本松キャンパス跡

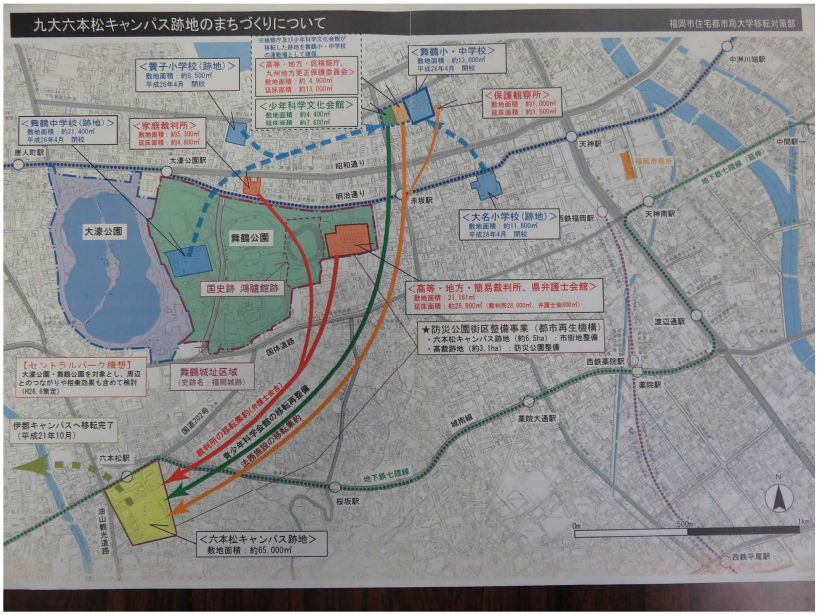

図 14-20 九州大学六本松キャンパス跡地の利用計画概略図

地利用計画策定委員会（委員長：樗木武九州大学名誉教授）によって、2006（平成 18）年 10 月から 3 回にわたり協議が行われ、この提言に基づいて翌 2007 年 5 月には、福岡市によって六本松地区の跡地利用計画が策定された（資料編Ⅲ－922、pp.1349-1355）。この中では、「地域等への貢献やまちの魅力向上と賑わいの創出を図るため、拠点機能や地域活性化の機能を導入」するとして、今までで記した市内各所に分散する「法曹機関の集約や商業等と居住の複合利用」を目指すとしている。この計画に基づいて、2008 年 6 月 16 日に都市再生機構から九州大学に対して防災公園街区整備事業が提案された。六本松の跡地整備と舞鶴公園の整備とが同時進行で進めることができることから、翌月には福岡市からも国土交通省に向けて事業に対しての要望が行われ、結果として同年 12 月 15 日には都市再生機構と福岡市・九州大学に加えて裁判所、検察庁と弁護士会の 6 者による六本松地区跡地に関する覚書が締結され、キャンパス跡地のまちづくりを推進するための基本的な協

調路線が形作られた。

2009 年 3 月に都市再生機構によって「九州大学六本松キャンパス跡地まちづくりコンセプト」を策定した。ここでは旧制福岡高等学校から培ってきたキャンパスの歴史を継承する意味でコンセプト委員会（座長：出口敦人間環境学研究院教授）が招集され、7 名の委員によって同年の 12 月から年度内に集中的に 4 回の委員会が開催された。ここでコンセプトとして提示されたのが、「青陵」の街という将来像である。まちづくり方針として、①緑をつなぐ②学びをつなぐ③人をつなぐ④空間をつなぐ、という 4 つのキーワードを掲げ、旧制福岡高等学校から同窓会名称などとして使用されている青陵の名を引き継ぐことによって、「人材育成の場としての歴史と、福岡市の都心部と郊外を結ぶ六本松地区の潜在力を活かし」た土地活用が期待される。

以上の流れから、九州大学と独立行政法人都市再生機構との間で九州大学六本松地区跡地の土地等売買契約が締結されたのは、2010 年 3 月 12 日である。これを期に、六本松は大学の町から新たなステージへと踏み出すことになる。

（2）六本松地区の閉鎖と田島寮の閉寮

六本松地区の狭隘化

時期が若干さかのぼることとなるが、田島寮を含む九州大学六本松地区の閉鎖は 2009（平成 21）年のことである。当初の移転計画に基づけば、年間一定額交付される文部省からの移転関連予算と国立学校財務センターの貸付金などを財源として、全学教育課程の機能は一度箱崎キャンパスに機能移転を図った後、伊都キャンパスへの移転を想定していたが、2006 年に民間からの借入金を元にした直接移転が提案され、移転にかかる期間の短縮も図れることなどから理事会にて承認された。これは 2004 年に施行した国立大学法人法に基づいて、国立大学でも民間からの借り入れが行われるようになった

ことによるメリットと言えよう。この借入金を用いることによって、キャンパス移転計画は 1 年前倒しすることができ、2018 年度の移転完了を視野に入れた計画の再検討が行われた。

すでに第 2 巻通史編Ⅱ第 11 編に記されているとおり、キャンパスに長く拠点を構えていた教養部は 1994 年に大学院比較社会文化研究科・数理学研究科に改組された。このことによって、かつては箱崎や馬出の専門課程に向け 1 年ないし 1 年半だけ所属するという位置づけから、「六本松短大」と揶揄されることもあった六本松地区は、大学院を抱えることによって、地区単体が独立した教育課程を持つ、学生が長く研究生活を送る場として、教養部時代とは異なる発展を遂げてきた。このうち六本松キャンパスのみに拠点を持つ比較社会文化研究科は、2000 年からは比較社会文化学府・同研究院となったが、発足以来 1000 名を越える修士学位取得者と 200 名を越す博士学位取得者をこの六本松キャンパスから送り出している。

学際大学院として発足し、学生定員も増えたことから新規施設が必要であったにも関わらず、移転を控えていたこともあって六本松キャンパスには 2001 年に竣工した 21 世紀プログラム学生を主たる対象とした拠点施設である 21 世紀交流プラザ（学生学習室、学生控室、チュートリアル室、演習室等）および九州芸術工科大学との統合を見据えて 2003 年に竣工した五号館というプレハブ講義室をのぞいて、21 世紀に入って大規模新規施設が作られることはなかった。はたして同年 10 月には九州芸術工科大学と合併し、新たに芸術工学部の 250 人近い学生が加わったことで、六本松地区はますますの活況を呈するとともに、教室数の逼迫は深刻な問題となっていた。

田島寮の閉寮

一方の田島寮は男子学生 240 名を収容する寮として、旧制福岡高等学校学而寮からの系譜を受け継ぐ施設であり、多くの男子学生がこの地に縁を持つ。閉寮まで使用されていた施設は 1977（昭和 52）年に竣工した建物で、以前

の木造校舎に比べ各施設鉄筋コンクリート造り 4 階建てで個室であることなどは、ライフスタイルの変化に応じ大学の施設として改善されてきたことと言えるが、風呂およびトイレは共同であること、冷房設備がないことなど、築 30 年を超えて現在の学生のニーズに合わない側面を多く抱えていた。大学移転と六本松閉鎖がスケジュールとして具体化していく中で、伊都キャンパスにおいては学生の自主性を重んじながらも男女共用の寄宿舎として機能が変わることとなり、田島寮は六本松地区における売却対象として閉鎖されることとなった。

田島寮の閉寮式は、現役田島寮生と九州大学学生寮同窓会の共催によって 2009（平成 21）年 3 月 21 日に開催された。最後の寮長となった池田恭彰による開会宣言と自らも寮生であった有川総長による挨拶、寮生 OB による挨拶が続き、寮歌逍遙歌の斉唱が行われしめやかに式を閉じた。引き続き 3 月 31 日には全寮生が退去し、田島寮は閉鎖解体された。跡地 2.3ha の大部分は近くに大学を持つ中村学園が 28 億円で落札、同大学のグラウンドとして整備されている。

六本松キャンパス閉校式

六本松キャンパスの閉校式は、当初の計画より遅れ、田島寮閉鎖から半年後の 2009（平成 21）年 9 月 29 日に行われた。総長挨拶、また来賓挨拶として原田 溥（ひろし）（元教養部長・大学教育研究センター長）、和田光史（こうじ）（元総長・農学部同窓会会長）、小松至誠（草ヶ江校区まちづくり協議会副会長）がコメントを寄せた後、これまで正門に掲げられていた「大学院比較社会文化学府」「大学院比較社会文化研究院」「大学院言語文化研究院」「高等教育開発推進センター」それぞれの看板を取り外し、閉校式の締めくくりとした。1921（大正 10）年の旧制福岡高等学校創設から 88 年に及ぶキャンパスとしての歴史はここに幕を閉じ、九州大学における基礎教育等の歴史は伊都キャンパスに舞台を移すこととなった。

（3）センターゾーンのオープン

六本松地区の移転決定

第 2 章第 2 節（2）で掲げた基本設計を踏まえ、センターゾーンの建物を設計するにあたり、従来は国からの施設整備の予算配分を待って整備を行う必要があった。2004（平成 16）年に国立大学法人への移行を控えていた九州大学としては、法人化以降に整備されるセンターゾーン施設の多くを、六本松キャンパスの跡地処分収入を財源とした民間金融機関からの借入資金を用いて建造することができるようになった。

これに伴って、資金が確保されるまでいったん箱崎に暫定移転したのちに伊都キャンパスへの移転を図るという従来の移転スケジュールを、伊都キャンパスへの直接移転へと変更することが可能となり、2006 年 6 月 16 日の教育研究評議会では九州大学統合移転スケジュールの変更案について審議され、六本松の箱崎への直接移転が提案される。2006 年 6 月 22 日の九州大学経営協議会では、移転スケジュール第Ⅱステージにおける六本松キャンパス機能移転にかかるスケジュール変更について、有川理事から文部科学省との協議が進められる状況となった旨説明がなされた。この際委員からは、都心部にキャンパスがあることの利点を他大学における社会人教育を例に挙げて指摘があり、また箱崎キャンパスに拠点を持つ教員の移動時間にかかる問題を指摘する意見もあった。

2006 年 9 月に「九州大学統合移転スケジュールの変更について」が発表された（資料編Ⅲ－921、pp.1348-1349）。これを踏まえて、同年 12 月 15 日の教育研究評議会において六本松地区の伊都キャンパスへの直接移転について変更が承認され、直接移転は正式決定事項となり、全学教育を担う大型施設の建設が本格化した。

センターゾーンの施設整備

図 14-21 ビッグオレンジ（2017 年撮影）

以下、ここではセンターゾーンの建築群について、移転スケジュール変更前に完成した施設を含め、2012（平成 24）年現在での主要施設を竣工年順にまとめる。

最初に作られた大型の施設としては、2004 年 3 月に竣工した給水センター（設計：九州大学施設部＋株式会社ウエスコ／施工：徳倉建設）が挙げられる。鉄筋コンクリート造り 2 階建で延床面積 3034 m^2 に及ぶこの施設は、前章で述べた大学における水資源不足を解決するためにいち早く整備されたもので、伊都キャンパス全体で発生した実験用水および食堂・厨房などで発生した排水、また生活排水をいったん再生処理した上で、実験用水・トイレ洗浄水として再利用している。当初伊都キャンパスでは井戸水の利用も想定されていたが、周辺地域の地下水への影響が大きいことが懸念されたため、再生水を積極的に利用している。

つぎに建設された情報発信拠点「ビッグオレンジ」（2005 年 1 月竣工、設計：石田壽一研究室＋九州大学施設部／施工：大和ハウス工業）では、伊都キャンパスが完成するまでの間、九州大学学術研究都市構想のあらましやキャンパスの整備状況、さらにキャンパス周辺地域の資源などを広く市民に紹介している。鉄骨造約 600 m^2 の小規模な建物であるが、設計には芸術工学研究院の石田研究室が関与しており、合併の効果をここでも見ることができる。名前はキャンパスが整備される以前にあった丘陵地のみかん園に由来し

ており、収容人員 60 人のミーティング・レセプションルームを中心に、キャンパス移転当初の市民広報を担ってきた。2009 年 4 月からは書店とレストランを備え、キャンパスの表玄関としての位置づけを当初から与えられた施設と言える。

六本松田島寮の閉寮とともに、男女が分けられて入居していた寮という態勢にも見直しが講じられることとなった。先行して建設されたドミトリーⅠ（2006 年 7 月竣工、設計：九州大学施設部＋坂倉建築研究所／施工：西松建設）は、延床面積 5569 m² に及ぶ鉄筋コンクリート造 10 階建施設であり、ワンルームタイプで 254 名収容、日本人学生・外国人留学生の混住となっている。こちらの建築と支援施設ウエストⅡには PFI 方式が導入され、競争入札の結果三菱商事と西松建設、学生情報センターが設立した株式会社 CROSS 元岡と九州大学との間で施設を建設した上で竣工施設を大学に引き渡し、施設の維持運営を会社が行うという BTO 方式を主体とした契約を 2005 年 5 月に締結、13.5 年の事業期間の運営が委託されている。

全学教育の移転を控えキャンパスに通う学生の増加する 2009 年にはドミトリーⅡが竣工した。延床面積はⅠを上回る 7157 m² で、ここも日本人学生・外国人留学生の男女混住型の寄宿舎であるが、1 階に多目的ホールや身体障害者用居住施設を備えるほか、26 室の夫婦向け居室があることなどが特徴である。2012 年段階では合わせて約 500 名の学生・研究者が居住できる空間が整備され、民間によるアパート・マンション開発と併せて大学周辺の住空間が整備されていった。

同年には六本松地区の機能を担うべく、3 件の大型施設が相次いで竣工した。センター1 号館と 2 号館（ともに 2009 年 1 月竣工、設計：九州大学施設部＋黒川紀章・日本設計／施工：鴻池組）は、それぞれ鉄筋コンクリート造 6 階建、同 4 階建の全学教育を担当する施設で、それぞれ 3 階の部分に渡り廊下を設けることで基礎教育施設群としての一体感を整えるとともに、移動負担の軽減を図っている。総延床面積は 1 万 7000m² を超える規模（セン

ター1 号館：9169 m²、同 1 号館 8251m²）で、2 号館の 1 階部分にはカフェテリア「Qasis（クアシス）」、同 4 階に学生の学習・交流の場となる「嚶鳴（おうめい）天空広場 “Q-Commons”」が設置されており、ここは図書館の補完機能を担っている。他の各フロアには全学教育の一般教室が 40 室配置されているほか、渡り廊下の下、1 階ピロティ部には書道家である柿沼康二による「九州大学」揮毫が横幅 5m・縦幅 1.6m の銘板となって設置されており、大学としての玄関であることを象徴づけるデザインが施されている。

もうひとつの扇形のフォルムを持った建物が、比較社会文化・言語文化研究教育棟（2009 年 1 月竣工、設計：九州大学施設部＋黒川紀章・日本設計／施工：飛島建設）である。鉄筋コンクリート造 7 階建、延床面積 8164 m² のこの施設は、六本松地区に独立しておかれていた比較社会文化・言語文化研究院および比較社会文化学府の研究教育施設として作られ、伊都キャンパス最初の文系大学院の移転となった。教養部から発展深化した文理融合型大学院であることから、人文科学・社会科学・自然科学の多岐にわたる分野の機能を担うべく、研究室の他に化学・生物・地学・物理などの実験が行える多機能実験室やセミナー室等が配置されている。比較社会文化研究院と言語文化研究院は将来的に文系地区を集中配置するイーストゾーンへの移転が予定されており、その際にはこの建物が現在の大学本部機能を担う予定となっている。

センターゾーンのオープン

これら主要施設の完成を迎え、移転第Ⅱステージの中心となる伊都キャンパスセンターゾーンのオープニングセレモニーが 2009（平成 21）年 4 月 6 日に行われた。有川総長は「本日、記念式典を迎えることができたことは、本学の学生、教職員にとり、無上の喜びであります。」「六本松地区の伊都キャンパスへの移転は、分断状態にあった全学教育課程と多くの専門教育を統合するうえでの重要な過程の 1 つであり、本学の悲願でもありました。」と

挨拶し、今回の移転がキャンパス統合の最大の理由である全学教育と専門教育との連続性確保のための重要なプロセスであることを強調した（資料編Ⅲ－924、pp.1356-1357）。布村幸彦文部科学省大臣官房文教施設企画部長、中島孝之福岡県副知事、吉田宏福岡市長、鎌田迪貞（みちさだ）九州経済連合会会長、石川敬一九州大学学術研究都市推進機構理事長、有川総長、丸野俊一理事によるテープカットが行われ、施設案内や祝賀会が行われるなど、400 人の参加者がキャンパスの顔となる施設群の完成を祝った。センターゾーンには後述する総合体育館や課外活動施設・生活支援施設なども含まれており、タウン・オン・キャンパス（大学町）の実現に向けた施設整備がこれから進むこととなる。

図 14-22 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（2015 年撮影）

同年 9 月には箱崎と六本松に組織が分断されていた数理学研究院・数理学府が伊都に統合移転し、新キャンパス移転のメリットを最初に享受する組織となった。伊都キャンパスはこれらを含めた全学教育機能を加えたことにより、生活支援施設関係者等を含めて 1 万 2000 人が集う九州大学で最大のキャンパスとなった

この後センターゾーンに新たに整備された比較的大規模な施設としては、比較社会文化・言語文化研究教育棟の機能を補完すべく整備された鉄骨造 2 階建の比較社会文化学府等事務棟（2010 年 11 月竣工、設計：九州大学施設部／施工：大和リース）とセンターゾーン東側で整備が進みつつある国際研究機関・カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所第 1 研究棟（2012

年 11 月竣工、設計：九州大学施設部・梓設計九州支店／施工：安藤建設）の鉄筋鉄骨コンクリート造 4 階建施設がある。

カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（I²CNER）は、文部科学省が 2007 年度から行っている「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」支援制度の一環として、2010 年度、低炭素社会への貢献が期待される環境領域の公募で九州大学の取り組みとして選ばれた恒久研究所として設置された。当初は稲森財団記念館に入居していたが、センターゾーン内に研究所が新設された。施設そのものは「CO2 削減に向けて環境配慮へのメッセージ性を有する外観デザイン」として大学敷地の台地稜線に沿った形で作られた特徴的なフォルムを持っている。センターゾーンの一翼を担う延床面積 5645 m^2 の施設内には、実験室、研究室、会議・ホール機能などが組み込まれており、世界各国から学問分野・国籍を異にする研究者を集め、基礎科学の最先端となる研究を行える設備を整えている。

第 3 節　図書館・福利厚生施設の建設

（1）理系図書館の建設

図書館移転計画の策定

九州帝国大学官制の改正によって 1922（大正 11）年に附属図書館が設置されて以降、キャンパス移転構想が具体化するまで、大学の図書館は新たに造られた筑紫キャンパスを除きそれぞれのキャンパスにひとつずつ分館を設ける形で存在した。1972（昭和 47）年に竣工した中央図書館は、竣工当初は 50 万冊の収蔵能力を誇っていたが、移転直前にはその 4 倍を超える書籍数を収蔵しており、キャンパスの統合移転を機にした図書館の能力拡充は必要なものであった。1995（平成 7）年 10 月 17 日の第 34 回新キャンパス計

図 14-23 初代附属図書館（のちに保存図書館・2012 年撮影）

画専門委員会において理系図書館と中央図書館＋文系図書館という現在の図書館移転計画の大枠がまとめられたが、学内には旧制福岡高等学校を母体として成立した六本松分館と中央図書館、さらに工学部が部門毎に保有している図書室が存在しており、その歴史的背景から図書の分類方法にも若干の齟齬が生じていた。最終的に今回移転予定となる図書館に関しては、「特殊資料を除き日本十進分類法に統一すること」を柱とした大枠の方針が示され、書籍の配架位置など統合に向けた具体的な話が進められていった。部局史編にも書かれているように、統合移転はキャンパスの場所的な移転もさることながら、それぞれの設立経緯が異なる図書館・図書室同士の統合という側面もあった。

2001 年に「九州大学附属図書館将来構想（第一次案）」が新キャンパス計画専門委員会より示されたことを受け、六本松分館の箱崎キャンパスへの暫定移転を含めた統合計画が話し合われた。引き続き同委員会を通じまとめられた「新キャンパス・マスタープラン 2001」の策定を受けて、2003 年 7 月の第 182 回附属図書館商議委員会において、「九州大学附属図書館移転計画」、その中での自然科学系図書館としての「理系図書館基本計画」が承認された。

この中で理系図書館の基本コンセプトについては、

・先端的な電子図書館の構築

・自然科学系図書館

・図書館専門職員による充実した支援サービスの実現

・開かれた図書館の実現

という 4 つの方針が示された。とりわけ電子図書館機能については、理系図書館が附属図書館全体のシステムの運用・構築を行う旨が明記され、2000 年に改組発足した情報基盤センターの協力を得てでデータベースや電子ジャーナル、独自の電子化資料の充実を目指している。これに加えて 2001 年度からは科学研究費補助金「研究成果公開促進費（データベース）」等を活用し、博物館等と協力して研究成果のデータベース化を進め、情報発信を多部局を横断するかたちで行ってきた。この協力関係は、図書館の配置計画にも大きく影響しており、2011 年現在で数理学研究院・数理学府が入居している隣接建物に情報基盤研究開発センターが移転を予定しているのは、これら図書館としての一体的な機能充実を担うためでもある。

理系図書館の開館

伊都キャンパスの図書館施設は、2004（平成 16）年 6 月にキャンパス第 1 次オープンに合わせて竣工した。当初の延床面積は 8217 m² で、施設自体の設計は久米設計が行っている。基本計画にも記されたウエストゾーンの中でのシンボル性を持たせるとともに、図書館という機能的に特化した建造物であること、また基本計画にも明記された「最大級の地震でも書架が倒れず、地震後も構造体の大きな補修を行うことなく建物を使用でき、最短時間でサービス再開を可能とする」ために免震構造とする必要性から、施工は特殊な技術に対応して錢高組と北洋建設による特定 JV によって行われた。地下 1 階には検索端末からの要求によって閲覧が可能な自動化書庫が配置され、利用頻度のやや低い研究用図書および学術雑誌のバックナンバー約 80 万冊の収蔵を可能としている。その他地下には開架書庫や学位論文書庫があるほか、1 階ロビーには 40 席のカフェ“Libca（リブカ）”が設けられ、利用者のみならず伊都キャンパス全体の福利厚生にも供している。竣工当初は地下構造を備えるものの基本的には平屋建であったが、これは予算の都合上、移転計画が進むとともに床面積を増やしていく考え方に基づいての措置であった。

2005 年 6 月に開かれた第 189 回附属図書館商議委員会では、工学部第二陣の移転に備えて伊都地区に将来的に建造する新中央図書館の機能も含めた「新図書館におけるサービス計画 2005」が承認された。ここでは、「図書や雑誌などの従来からの印刷体資料に加えて、学内 LAN を介して提供される各種の電子的資料をサービスの重要な柱とする」ことが明示され、移転過渡期において利便性に不備がある部分に関しては ICT 技術を積極的に用い各種の外部情報資源を組織化することによって補うなど、移転を機に場所にとらわれない図書館の知の活用が進められた。附属図書館長で情報学を専門とする有川節夫（後に 22 代総長）は、図書館の電子化と電子図書館としての基盤整備について、「膨大な年月を要して収集構築されてきた蔵書の所在情報をネットワーク経由で検索し、図書館内での配架場所の特定を可能にすることや、新しい図書の受入、配架、蔵書点検といった基本的な図書館業務の電子化・効率化・自動化を優先させるべきである」とし、「まず、図書目録データの遡及入力〔機械化以前の蔵書についての目録をデータベース化していくこと〕を早期に完了する必要がある」としながらも、「IC タグによる新しい技術を発展させ、適用することにより、図書館における図書の受入から貸出、返却、点検、管理、配架に至るまでの様々な業務を効率化・自動化できる」とし、法人化を見据えた図書館のあり方と技術活用について述べている（有川節夫「国立大学図書館の課題と解決の試み」、『大学図書館研究』第 70 号、2004 年 3 月）。

2009 年からはシステム LSI 研究センターを中心とする研究開発チームが学生証や職員証向けに全学共通 IC カードの導入に踏み切っているが、これは図書館サービスに導入されているほか、伊都キャンパスにおける電子錠による入退室管理や施設・設備の利用、事務の情報化、さらには大学生協による電子マネー機能を担うこととなり、有川附属図書館長が全学共通 IC カード導入推進室長を兼務していたことなどから、キャンパス内で積極的に導入されている。

附属図書館移転スケジュールの策定

第 2 節ですでに述べたキャンパス移転計画の修正、とりわけ六本松地区の伊都への直接移転が行われることとなった結果、六本松地区にあった図書館分館の全学教育向け図書や文系や自然科学系などの研究用・参考図書は伊都に同時に運ぶ必要があり、その場所として暫定的に理系図書館に配架されることとなった。このため、図書館の移転計画に修正が必要となったため、2007（平成 19）年に新たに「九州大学附属図書館移転計画 2007」が策定され、10 月の第 196 回附属図書館商議委員会にて承認された。前述したとおり六本松分館は旧制福岡高等学校時代からの書籍を多く引き継いだほかに、貴重書や和装本、さらに福岡高等学校の玉泉大梁教授が 1930（昭和 5）年に開設した歴史資料室である玉泉館が所蔵していた古文書や考古資料・民具類もまた図書館管轄となっていたが、これについては 2008（平成 20）年 9 月に予定を前倒しして中央図書館、附属図書館付設記録資料館、また総合研究博物館へとそれぞれ移管していった。

詳しくは図 14-24 に示しているとおりであるが、2009 年の六本松キャンパス移転とセンターゾーン全学教育施設のオープンから 2017 年度の開館を予定している新中央（文系）図書館完成までの間、理系図書館には六本松キャンパスにあった図書館機能が加わることとなり、そのための増築工事が行われた。途中建築基準法改正に伴い審査の厳格化および審査期間が長期化したことに伴い、設計変更や施工業者の再選定が行われた結果、工事開始が半年遅延した。設計は梓設計、施工は当初工事に引き続き錢高組によって行われたが、期間中も理系図書館は学生や教職員へのサービス提供を続け、2009 年 7 月にふたフロア分の 6524 m^2 が増築完成し、図書館六本松分館の蔵書が伊都に移転された。これに伴ってセンターゾーンのオープンとともに理系図書館は伊都図書館と改名された。2･3 階を加えた増築後の面積は 1 万 4741 m^2 で、収蔵可能な書籍数も 134 万冊と増強している。

なお、伊都図書館という名称は、移転過渡期のため「一時的に自然科学分

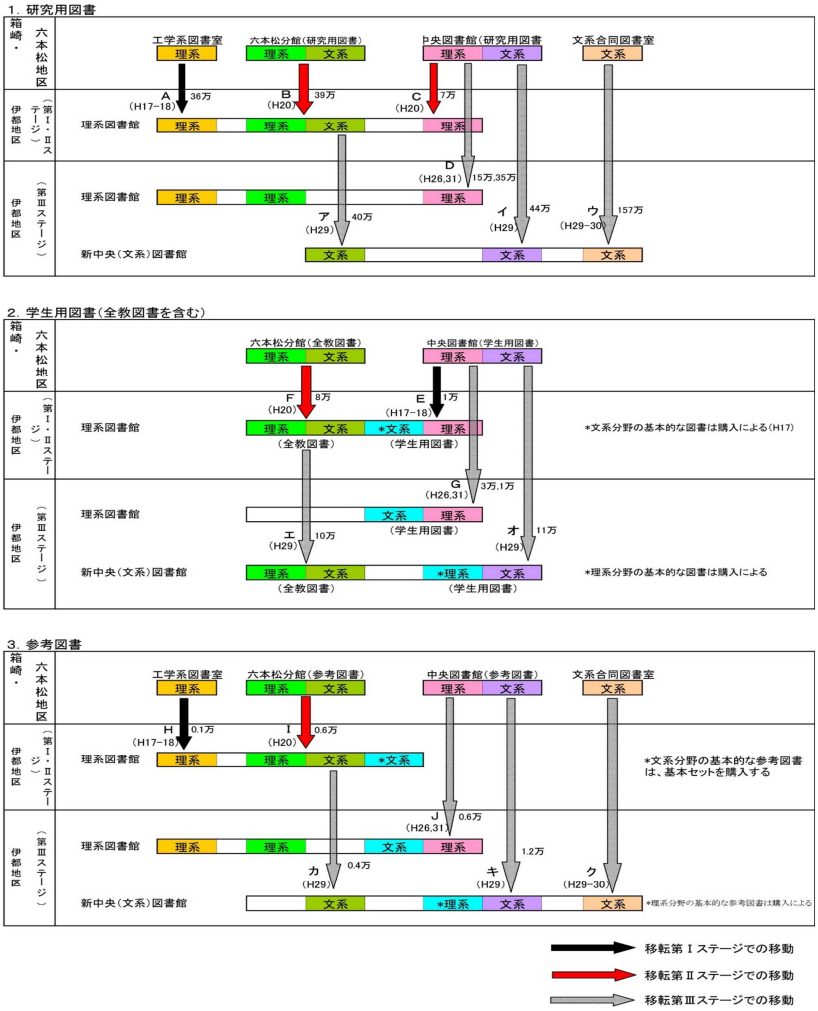

図 14-24 伊都キャンパスにおける図書館蔵書の構築方法模式図（2007 年 8 月修正）

野だけではく初年次学生への基幹教育までをカバーする総合的な図書館として機能」していることに由来している。中央図書館完成後には図 14-24 の通り全学教育関係の図書はセンターゾーンの中央図書館側に移動する予定で、

この名称は便宜的なものとなっている。

この 2009 年には数理学研究院・数理学府の研究教育棟が隣地に建設された。延床面積 5707 m^2、地下 1 階地上 5 階建の建物で、伊都図書館とは渡り廊下でつながっているが、これは前述したとおりこの建物が将来的に情報基盤研究開発センターの使用面積となるための措置である。図書館と情報部局とを一体的な施設とすることで ICT の機能集積を図るとともにスペースの有効利用を図っている。

嚶鳴天空広場の設置

しかしながら、全学教育の図書がたとえ一時的にではあっても伊都図書館に移転されることは、全学教育講義棟のあるセンターゾーンから図書を閲覧するには 5 分程度坂を上り図書館へ移動する必要があるなど、コンパクトに図書館と講義棟・研究棟がまとまっていた六本松キャンパスに比べ利便性にかなりの難があった。これが学習環境の悪化を招くのでは、という教員の声に応えるため、有川附属図書館長が新キャンパス担当理事でもあったことから便宜が図られ、将来的に学習スペースを整備する予定であった、センター 2 号館 4 階のフレキシブルスペースを図書空間として急遽整備することになった。全学教育を管轄する高等教育開発推進センターや事務局との検討の結果、2009（平成 21）年 4 月の建物竣工に合わせて図書館機能を併せ持った学習・交流スペース「嚶鳴（おうめい）天空広場“Q-Commons”」が誕生した。

広場は床面積約 450 m^2 に約 1 万冊の収容能力を備え、約 200 の席数を確保した空間には、図書館職員が常駐し、図書の貸出・返却、さらに他のキャンパスから資料を取寄せるサービスも受けることができるなど、キャンパス過渡期の中で利便性に配慮した空間となっている。この広場のイメージソングとして九州大学教員が作詞した「愛し伊都の国」（きたやまおさむ作詞、稲永要作曲・編曲）が 2010 年に発表されるなど、センターゾーン開設に向けた関係者の努力が様々な成果を生み出している。ちなみに「嚶鳴」とは、中

国古典の詩集である「詩経」から採られた言葉で、「自然豊かな伊都キャンパスで多くの学生が仲間を求めて切磋琢磨しながらともに成長してほしいという願い」が込められており、2011 年 4 月に創刊された全学教育広報誌のタイトルにも採用されている。

（2）福利厚生施設の整備

生活支援施設

新キャンパス・マスタープラン 2001 の中で、主要建物における低層階の利用方法については、一定限度将来拡張用のスペースを確保し、フレキシブルに利用できるよう提唱され、それは工学部の基本設計にも反映されていた。センターゾーンにおける図書館機能としての学習・交流スペース「嚶鳴天空広場“Q-Commons”」はその代表的なものであり、将来拡張用のスペースは移転過渡期における福利厚生施設などにも利用されている。

2005 年の工学系第 1 次移転時には、本来同時に開設される予定であった福利厚生施設の竣工が遅れ、食堂などの完成が間に合わなかったことから、2005 年 9 月 20 日、伊都キャンパスのウエスト 4 号館 2 階ホール横のピロティ部分に仮設の工学部食堂をオープン、また同月 26 日には同じピロティ部分に売店も入居し、学生や教職員、他のエリアを工事している施工業者など多数の需要に応えた。いち早く 2004 年に竣工していた理系図書館のロビーには 2005 年 10 月に大学生協が運営する売店がオープンしており、第 1 次移転の際の学生の利便性を高めるべく工夫が施された。

ついで翌 2006 年 1 月に「九大あかでみっくらんたん」が完成した。これは移転決定当時の福岡市長や総長が伊都キャンパスに対して「赤提灯がともるような街」になることを願っていたことに由来する施設で、「伊都新キャンパスの学生及び教職員が、より心豊かなキャンパスライフをおくれるよう、安価な飲食物を提供し、気軽に安心して集える憩いの場を提供することを目

的に設置するものであり、更には地域住民の方々との交流の場」としての役割を期待されたものであった（『九大広報』No.44、2006 年 3 月、p.28）。1 月 30 日のオープニングセレモニーでは、総長挨拶を始めサックス演奏、さらに鏡割りと振舞い酒が催された。当時夜間の飲食環境が整っていなかった伊都キャンパスの中で、平日のみの営業かつ 50 m² 弱の面積に 36 席という小規模な施設であるが、当初 23 時までの営業時間で運営され、地酒や地ビールをはじめとした各種のメニューが提供されたことは貴重であった。

待望の福利厚生施設である、鉄筋コンクリート造 3 階建の生活支援施設ウエストⅡが完成したのは、2006 年 3 月のことである。こちらの施設は後述する学生寄宿舎とセットのかたちで PFI 事業での建設が行われ、三菱商事や西松建設、学生情報センターを主体とする企業連合体（コンソーシアム）である CROSS 元岡が落札した。落札企業が建物の設計・建設に主体的に関わり、大学に施設を引き渡した上で維持管理・運営を行うという PFI 事業の中でも BTO（Build Transfer Operate）方式によって事業が行われ、大学施設部と CROSS 元岡に属する坂倉建築研究所の設計、同じく西松建設を主体とした施工によって、建設期間を含む 13.5 年間は企業コンソーシアムによる施設の運営が行われている。

福利厚生施設の愛称については、建物完成の都度公募が行われており、ウエストⅡは公募により、建物の南面から見える形状が円形で、たとえるならば大きなどら焼きに見えることから「ビッグどら」と命名された。約 2000 m² の床面積を占める各種テナントについては、PFI の事業業者を介して図書に関しては紀伊國屋書店が受託、またコンビニとしてローソンが出店した。PFI 業者が運営までを一括して行っている関係上、これに参加していない大学生活協同組合の各種カードが使えないなどの混乱も当初生じている。

センターゾーンのオープンに合わせ、新たな学生の増加に対応すべく造られた福利厚生施設が、「ビッグさんど」である。こちらは「建物が三層構造であること」、また、「既存の施設・ビッグオレンジやビッグどらも食べ物の名

前がついていること」などから公募によって命名された愛称で、延床面積 4348 m² の建物内には 1081 席の大きな食堂やハラルミートにも対応するカフェテリアの“Qasis（クアシス）”、コンビニエンスストアや ATM など学生や教職員の生活に必要な施設のほか、学生の健康をサポートする健康科学センターの分室も設けられた。

伊都キャンパスは開設当初から、芸術が持つ精神的な休息の空間づくりにも配慮が行われている。その代表的な作品として、マイケル・リン（Michael Lin）が 2008 年 2 月に完成させた Green House は、緑が心理的な鎮静効果のある色であり、緑に囲まれた環境は疲労を和らげる効果がある点に注目し、縦 7940mm×横幅最大 4373mm の大規模なペイント作品として仕上げられている。ウエスト 2 号館 1 階のエントランスホールに設置され、「勉学や研究に集中と休息のバランスを与えることを目的とし」た考え方を体現するものとして展示している。

課外活動施設

六本松キャンパスの機能移転は、全学教育のみならず、サークル棟など学生の課外活動機能が移転することを意味する。このため、体育館や多目的グラウンドなど体育系授業のための施設や課外活動施設の整備も急ぎ行われた。2006（平成 18）年 2 月には先行してウエストゾーンの最西端部分にテニスコート 4 面分が設置され、サークル活動や高年次教養科目などの目的で用いられてきたが、課外活動施設の本格的な整備は 2009 年のことになる。2009 年 2 月に竣工した総合体育館は、課外活動施設からも近い位置にあり、多目的グラウンド側の壁を傾斜させることによって、床面積 3449 m² に及ぶ建物の圧迫感を軽減させることを意図している。これに隣接する課外活動施設 I は、鉄筋コンクリート造 4 階建、延床面積 1539 m² のサークル活動施設で、六本松に入居していた正規サークル 78 団体（2006 年時点）のうちの多くは、普段講義を受けているセンターゾーンに近いこちらの施設を利用して

いる。

伊都キャンパス西北部に設定された運動施設ゾーンも六本松地区の移転に合わせて一部整備が行われ、2009 年 4 月には体育会系の課外活動で使用される陸上競技場と弓道場が供用を開始した。この南側に隣接して、2010 年 3 月には武道場や音楽練習室、和室などを備えた課外活動施設Ⅱが完成した。施設部と徳岡昌克建築設計事務所による設計で造られた施設は、4089 m² の面積を確保しており、この施設の完成によって、伊都キャンパスの課外活動施設群が六本松地区の課外活動共用施設（2433 m²）や学生会館（2513 m²）の延床面積を上回ることとなった。

図 14-25 総合体育館と課外活動施設Ⅰ（2010 年撮影）

居住施設

「新キャンパス・マスタープラン 2001」の中でセンターゾーンに設定したタウン・オン・キャンパス（大学町）の構想の中では、センターゾーンに多くの学生や教職員が生活するという前提がある。この考え方の下に「静かな環境と賑やかな環境、食事、住まい、リフレッシュする場所、研究成果を産業に活かすような交流を支える環境づくり、海外の研究者を迎える環境」が求められていた。このための居住空間として、ドミトリーⅠ・Ⅱが設けられたことについてはすでに前節で紹介しているが、移転工事着工まで「学生のためのアパート・マンションが糸島地域に全くないという状況」であったことを改善するため、2001（平成 13）年より、交通計画ワーキンググループ

や福利厚生ワーキンググループ、また九州大学学術研究都市推進機構準備会議が設置した住宅ワーキンググループによって、慎重な検討が進められた。JR 九大学研都市駅を核として 1997 年度より JR 筑肥線の複線化・高架化とともに進められた伊都土地区画整理事業では、駅周辺に住宅ゾーンや大型商業施設、各種の公共施設が造られたほか、住宅に関する大学などのアンケートや各民間企業の市場調査が行われた結果、コープリビング九州などの地元不動産企業が西区周船寺地区などにも住宅やアパートを整備し、急速に増え続ける需要に応えている。

2012 年 3 月には国際規模の大型プロジェクトに関わる外国人研究者を迎えるための宿泊施設として、伊都ゲストハウスが竣工した。こちらの施設は「平成 22 年度福岡県森林整備加速化・林業再生事業」による補助金が用いられ、木造公共施設として福岡県産の木材をふんだんに用いている。木造 3 階建、延床面積 2110 m^2 の施設内には、33 部屋の宿泊室が設けられており、地域材の利用を推進したことによって整備費の 50%を補うことができた。

住宅に付随して、教職員や留学生、研究員などの家族向けに保育施設を整備する必要があった。たけのこ保育園は、2009 年 12 月に完成した鉄骨造平屋建の施設で、太陽熱を利用した空調・給湯システムを用いた環境配慮型の保育所として造られた。セキュリティも十分考慮し、「機能的で明るく安全・エコな保育所」をコンセプトとした設計が行われている。

環境・エネルギー施設

マスタープランの中で掲げられた「環境・エネルギーキャンパス」の実現を図るために、地域内の地下水を利用せず、雨水の貯留浸透能力の保全を図っていること、また給水センターを介して実験用水や生活排水の再利用も積極的に行っていることについても述べたが、さらにゴミのリサイクルを行うための施設として 2010（平成 22）年 10 月に整備されたのが、エコセンターである。鉄骨造 2 階建で施設部の設計による施設は、伊都キャンパスで排出

される飲料缶・ペットボトル等の資源ごみの日常的回収と再生処理業務を行っており、多種多様にわたる各種のごみを捌いていくために 1 階部分の作業空間ではフレキシブルな構成となっているほか、バリアフリーにも配慮している。

新キャンパスではエネルギー安定供給の設備も設けられた。風力発電設備についてはすでに第 1 節でも採りあげているが、前述した課外活動施設の屋上部分にも発電容量 50 kW の太陽光発電設備が 2009 年 11 月に設置され、2 種類の自然エネルギー発電設備が学内の一般電源に連系している。ビッグさんど内部には、太陽光発電の表示パネルを設置し、発電量・日射量などを可視化することによってエネルギーに対する意識を高める狙いがある。

新エネルギーに関連する施設としては、このほか福岡県が推進する「水素ハイウェイ」の西の水素供給拠点として開設された、水素ステーションが挙げられる。既設されている「太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギーとのマッチングを目指し」、2009 年 9 月に設置された水電解方式の水素ステーションで、福岡県が使用している水素電池車が定期的に補給に来るほか、燃料電池バス試乗会などの目的に利用されている。

交通環境の整備

六本松キャンパス移転とそれに伴う運動施設ゾーンの一部開設によって、キャンパスの利用エリアが拡張したことに併せて、2011（平成 23）年には西日本鉄道と昭和バスが行っている大学と主要駅主要交通拠点までを結ぶ民間バス路線も、これまでの工学部前行きから将来的に陸上競技場周辺が整備完了した際の名称である「九大総合グラウンド」行きまでの路線延長が行われた。しかしながら、公共交通の整備は、基本構想の段階から課題となっている。

交通計画ワーキンググループにおける協議の中で、当初キャンパス整備に伴う課題として、以下の 7 点が挙げられた。①暫定的な駐車場利用、②キャ

ンパス周辺の居住地確保、③自動車以外の交通手段の利便性確保、④自転車ルートの設定と駐輪場の適正配置、⑤駐車場課金システムの導入、⑥駐車場別出入り口の設定、⑦学園バスや歩行者支援施設の導入、である。

工学系の移転当初は、自動車 1000 台分、バイク置き場約 1000 台分、駐輪場約 500 台分の駐車スペースを確保していたが、キャンパスの建設が進むにつれて研究施設に近接した区域での駐車場の確保は難しくなっており、マスタープランに掲げる当初計画から微変更を加えて立体駐車場の建設が行われ、また学内シャトルバス利便性の向上も検討されている。市街地からのアクセスについては、西日本鉄道はじめ、市内各種公共交通機関の協力による朝 7 時～深夜 11 時までの時間帯の運行や回数券の発売、都市高速バスにおける学生割引の適用などが実施されている。新たな公共交通の可能性に関しては、継続的な協議が続けられており、2010 年 6 月に開催された大学と福岡市との意見交換会において、「九州大学学術研究都市構想」における交通システム形成の基本原則を受けて新交通システム導入検討の必要性について福岡市へ要望を出しているが、2012 年段階で具体化の動きにまで至っていない。

並木・モニュメント等

箱崎キャンパスから伊都キャンパスに引き継がれたものも存在する。箱崎でその存在を鮮やかに見せてきた桜の並木は伊都キャンパスにも植えられ、2007 年に名村造船所から寄付され船舶海洋性能工学実験施設敷地法面に植えられた苗木をはじめ、キャンパスの各ポイントには寄贈された桜の木々があり、年々その鮮やかさを増しつつある。

ウエストゾーン工学系西講義棟に隣接する大碇は、1942（昭和 17）年に製造された重さ 6t、大きさ 5.1m×3.1m のストック型碇で、1986 年に石川島播磨重工業株式会社呉第一工場から寄贈され、長らく造船学教室横に飾られていた。敷石は 1984 年に解体された箱崎キャンパスの旧造船学教室に使

われていた御影石で、ともに 2008（平成 20）年 4 月に伊都キャンパスへ移設された。同様に旧応用化学教室の南端に設置されていた西川虎吉教授の胸像も末廣忠介教授の胸像とともにウエストゾーンに移設展示されている。

図 14-26 大碇（2009 年撮影）

このほか、ウエスト 2 号館 3 階と 9 階には、土木系・壬子会百周年記念展示室が設けられ、かつて箱崎で使用されていた各種の土木機器や OB の卒業論文などが展示され伝統の継承が図られている。

最後に紹介する椎木講堂は、2012 年時点では竣工していない施設であるが、「九州大学の「これまでの百年」と「これからの百年」」を象徴する施設として 2012 年 11 月 15 日に起工式を執り行った。設計は寄付者側からの直接の指定により内藤廣建築設計事務所、施工は竹中工務店で、竣工後は直径約 100m の大屋根と約 3000 人の収容が可能なホールを擁し、入学式・卒業式等の大学の主要行事の会場として利用されるほか、イベントなどに利用できる半屋外空間のガレリア、そして大学の管理運営等中枢機能を有し、日常的に使用できる中核施設として建造されている。その外壁には旧工学部本館でも使用されているスクラッチタイルが使用されており、その色合いやたたずまいもまた、箱崎キャンパスが培ってきた歴史を受け継ぐものと言えよう。

図 14-27 椎木講堂（2014 年竣工）